

タバコ製品の有害性に関する世界医師会声明が出されました

2007年 World Medical Association からタバコ製品の有害性に関する声明が出されました。声明の詳細については下記を参照下さい。

原文 <http://www.wma.net/e/policy/h4.htm> (世界医師会 HP に掲載)

和訳 <http://www.nosmoke55.jp/data/0712wma.html> (日本禁煙学会 HP に掲載)

タバコ製品は肺癌や慢性閉塞性肺疾患など患者生命・QOL を著しく脅かす疾患の主因であり、ヒトにとって有害であることが明らかです。2007 年度に策定された厚生労働省のがん対策推進基本計画では「がんの予防においてはタバコ対策を進めることが重要である」とされており、佐賀大学医学部・附属病院としても今後更にタバコの有害性を社会に発信していく必要があると考えます。

従来、タバコ産業に関連した団体から資金供与等を受けた研究がタバコ製品の有害性を巡る論議を複雑化させた経緯があります。世界医師会の声明ではタバコ産業にいかなる社会的信頼性を与えないためにタバコ産業から資金・教育的物資の供与を受けないことを要請しています。これらを踏まえ、私どもは佐賀大学医学部の関係者に以下のことを提案したいと思います。

1. 全ての医師・研究者は資金申請を含め喫煙科学研究財団との関係を持つべきではない。
2. 過去に喫煙科学研究財団の資金を受領したことがある医師・研究者は、タバコの健康影響に関して論文・著作・講演を今後発表する際に「過去に資金供与を受けたことがある」ことを申告すべきである。(利害関係相反の申告)
3. 全ての医師・研究者は日本タバコ産業(JT)をはじめとしてタバコ産業が主催あるいは講演するイベントに参加・協力すべきでない。

佐賀大学医学部長

木本 雅夫

佐賀大学医学部喫煙対策委員会

委員長 林 真一郎